

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】 (単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和7年度	令和6年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	1,286,621	861,100	425,521	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		21,245,515	20,645,463	600,052	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 6.05%	△ 4.17%	△ 1.88 [※] 以内	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】 (単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
			令和7年度	令和6年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	31,212	41,370	△ 10,158	形式収支 － 繰越財源	
		国民健康保険直営診療所事業	16,827	12,321	4,506		
		後期高齢者医療事業	7,597	6,849	748		
		介護保険事業	120,745	119,819	926		
		介護サービス事業	5,571	21,347	△ 15,776		
				計 B	181,952	201,706	△ 19,754
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,248,064	1,288,857	△ 40,793	流動資産 －（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高	
		下水道事業	116,165	230,581	△ 114,416		
		病院事業	△ 449,006	△ 448,233	△ 773		
		計 C	915,223	1,071,205	△ 155,982		
	法非適用	市民太陽光発電所事業	10,648	13,386	△ 2,738	形式収支 － 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）	
		工業用地造成事業	10,174	23,264	△ 13,090	（形式収支 － 繰越財源）＋ 土地収入見込額 － 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。	
		宅地造成事業	50,572	50,790	△ 218		
		計 D	71,394	87,440	△ 16,046		
			計（B+C+D）	1,168,569	1,360,351	△ 191,782	
	合 計（A+B+C+D）		2,455,190	2,221,451	233,739		
標 準 財 政 規 模		21,245,515	20,645,463	600,052	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額		
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 11.55%	△ 10.75%	△ 0.8%以内	※黒字の場合は、マイナス表示		